

# 銚子市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度の 人件費率
21年度	人 70,402	千円 23,848,971	千円 411,163	千円 6,300,573	% 26.4	% 29.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

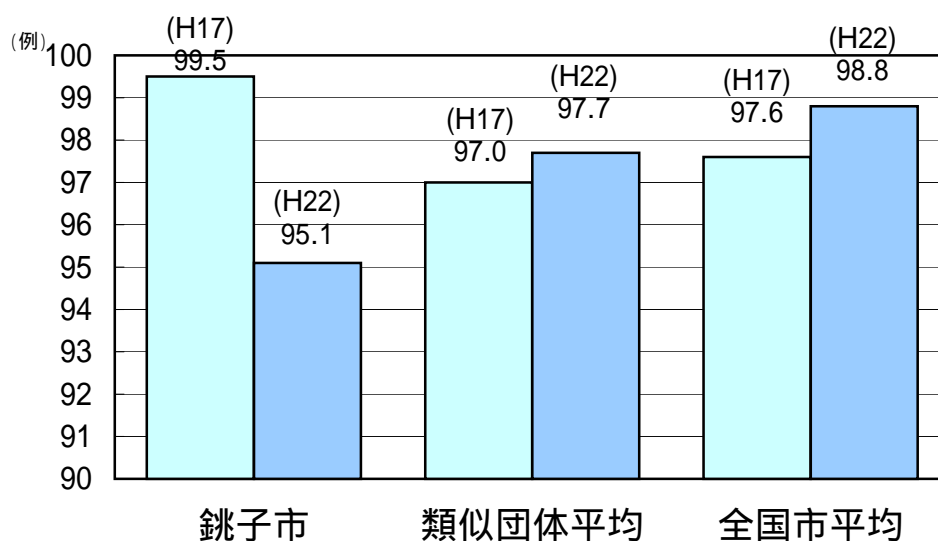
区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 678	千円 2,737,295	千円 436,324	千円 995,746	千円 4,169,365	千円 6,150	千円 6,119

- (注) 1 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。  
2 職員手当には、退職手当は含んでいません。

### (3) 特記事項

- 平成16年10月から平成18年9月まで昇給停止措置を行いました。
- 平成11年4月から平成20年7月まで管理職手当を10%減額していました。
- 平成20年8月から給与の減額措置を実施しています。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】 地域手当補正後のラスパイレス指数 **95.1**（平成22年4月1日現在）

(注) H22.4.1現在における市の支給率と国規準の支給率により算出したもの

※ 「地域手当補正後のラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数ですが、銚子市については、国でも地域手当の支給地域としておらず、また、銚子市も一般の職員には地域手当を支給していないことから、地域手当補正後のラスパイレス指数も、補正前のラスパイレス指数と違いはありません。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

（注） 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
銚子市	44.5歳	332,922円	382,602円	357,381円
千葉県	44.1歳	355,548円	447,463円	408,325円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.8歳	335,606円	394,618円	366,140円

※ 以下、平均年齢については、全て10進法により表示しています。

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
銚子市	50.7歳	73人	299,923円	328,916円	314,183円	—	—	—	—
うち清掃職員	47.6歳	10人	308,295円	342,679円	332,395円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.17
うち学校給食員	50.3歳	12人	291,995円	315,271円	306,420円	調理士	41.9歳	276,600円	1.14
うち用務員	53.6歳	16人	292,516円	303,997円	299,391円	用務員	53.8歳	213,600円	1.42
うち自動車運転手	51.4歳	5人	314,660円	375,371円	331,240円	自家用自動車運転手	58.1歳	228,500円	1.64
千葉県	50.3歳	726人	334,120円	392,288円	371,751円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	49人	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
銚子市	—	—	—
うち清掃職員	5,407,442円	4,085,100円	1.32
うち学校給食員	4,902,080円	3,728,800円	1.31
うち用務員	4,766,213円	3,008,200円	1.58
うち自動車運転手	5,836,631円	3,128,500円	1.87

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用しています（平成19～21年の3年平均）。

なお、廃棄物処理業従業員と用務員については、全国平均、調理士と自家用自動車運転手については千葉県の平均です。

※ 技能労務職の職種と民間の類似職種の比較については、銚子市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間については、非正規労働者も含まれているなど、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※ 類似団体の職員数は、平均の職員数です。

③ 教育職

ア 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	46.7歳	415,037円	482,486円
千葉県	46.6歳	405,473円	479,449円
類似団体	44.5歳	377,985円	435,036円

イ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	42.2歳	326,629円	342,145円
千葉県	43.8歳	378,761円	442,754円
類似団体	43.3歳	330,615円	356,088円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。  
 3 ③イの表は、銚子市については幼稚園、千葉県については小・中学校の教育職です。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		銚子市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	144,500円	— 円
	中学卒	135,600円	133,100円	— 円
高等学校教育職	大学卒	199,700円	199,700円	— 円
	高校卒	— 円	154,900円	— 円

- (注) 技能労務職については、学歴区分の初任給が定まっていないため、新卒18歳就職者の初任給の額を高校卒に、新卒15歳就職者の初任給の額を中学卒に記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	244,270円	302,753円	348,384円
	高校卒	— 円	245,846円	285,712円
技能労務職	高校卒	— 円	242,951円	254,223円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
高等学校教育職	大学卒	— 円	376,246円	409,933円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

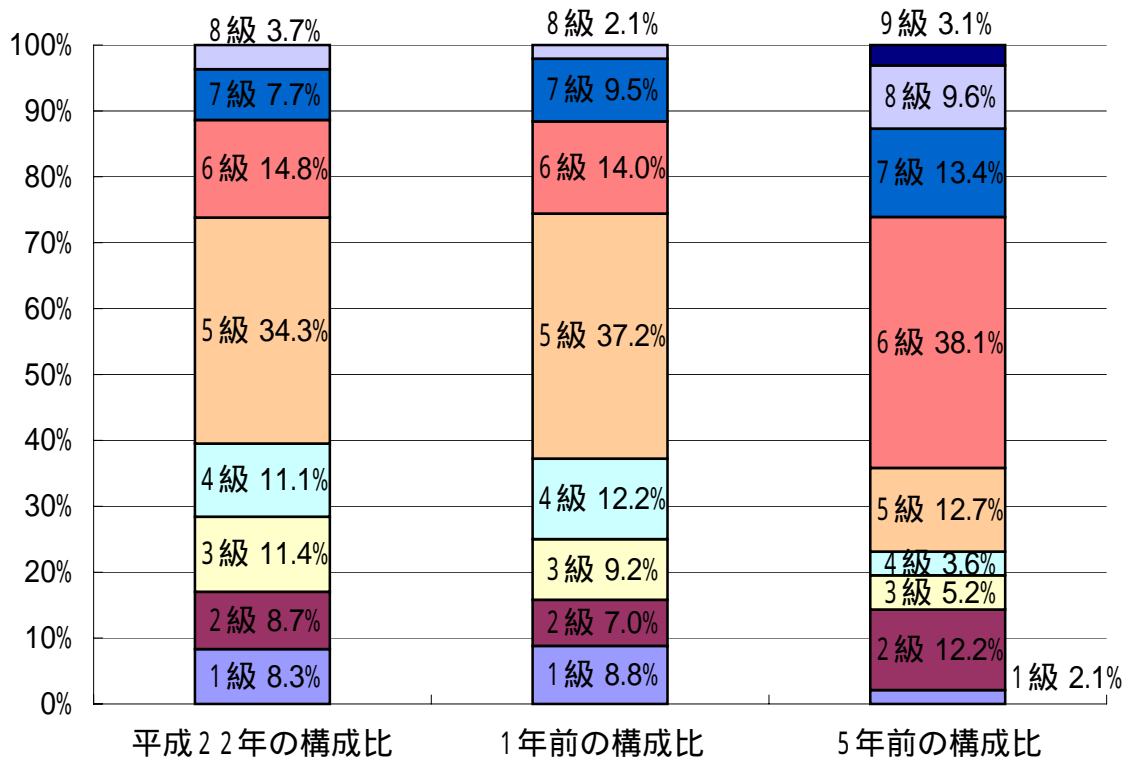
- (注) 1 一般行政職の大学卒（経験年数15年）については、該当する職員が少ないため、近似の経験年数の職員を加えた職員の平均額となっています。  
 2 該当する職員がおらず近似の階層でも職員がない場合は、金額の記載はありません。  
 3 学歴については、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴です。

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	27人	8.3%
2 級	主事、技師	28人	8.7%
3 級	主任主事、主任技師	37人	11.4%
4 級	副主査	36人	11.1%
5 級	係長、主査	111人	34.3%
6 級	課長補佐	48人	14.8%
7 級	課長、主幹	25人	7.7%
8 級	部長、参事	12人	3.7%

- (注) 1 銚子市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 給与構造改革に係る給料表の切り替えを平成18年10月に実施したため、1年前及び平成22年の構成比は8級制になっています。

### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

#### ① 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年2回、5段階絶対評価による勤務成績の評定を実施しています。

#### ② 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、上記の勤務評定の結果に基づき昇給区分を決定しています。

平成22年1月1日の昇給においては、教員を除く管理職のうち、36.36%の職員が上位区分であるA又はB区分に決定されました。

なお、管理職以外の職員については、現在は実施していませんが、人事評価制度を構築したうえで、今後、順次実施していく予定です。

## 5 職員の手当の状況 (※企業会計職員を除く。)

### (1) 期末手当・勤勉手当

銚子市		千葉県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,391千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,786千円		-	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 無		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15・20%		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 平成20年8月から給与の減額措置(役職加算の2分の1を減額)を実施しています。

#### 【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況については、3(2)の昇給への勤務成績の反映状況に記載のとおりです。

これに基づき、管理職については、勤勉手当の成績率に3段階の差を設けています。

なお、管理職以外の職員については、成績が良好でない職員に対し、5段階に分け、成績率に差を設けています。

### (2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

銚子市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%) (退職時特別昇給 無)			定年前早期退職特例措置 (2~20%) (退職時特別昇給 無)		
1人当たり 平均支給額 15,577千円			1人当たり 平均支給額 25,226千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額(千円未満四捨五入)です。

※ 退職手当の支給率は、平成18年10月1日以降の退職者から適用された支給率です。

### (3) 地域手当

平成22年4月1日現在

支給実績(21年度決算)		19,025千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		253,664円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域(一般職員)	-%	-人	-%
高等学校教育職	5%	72	0%

(注) 地域手当は、高等学校の教育職員で、千葉県との人事交流が必要な職員についてのみ支給しています。

(平成22年度の制度完成時も同様)

## (4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

区		分	全	職	種
支給実績(21年度決算)			12,481千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			41,193円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)			38.8%		
手当の種類(手当数)			20		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価		
道路上作業手当	技能労務職員	交通を遮断することなく道路上で行う作業に従事	200円 / 日		
狂犬病予防注射取扱手当	狂犬病予防注射業務に従事する職員	狂犬病の予防注射のため直接犬を取扱う作業に従事	200円 / 日		
高所作業手当	消防職員を除く職員	足場の不安定な高所で修繕、点検等の作業に従事	200円 / 日		
火災等出動手当	消防職員	火災の消火活動等に出動し、消火作業に従事	500円 / 回		
救急出動手当	消防職員	救急業務に従事	200円 / 回		
消防機関業務手当	消防職員	機関員として消防自動車又は救急自動車の運行等に従事	100円 / 日		
災害応急作業手当	消防職員を除く職員	大規模な自然災害発生時等に現場作業等に従事	1,000円 / 日		
廃棄物等処理作業手当	清掃施設等に勤務する職員	直接廃棄物等の処理作業に従事	200円 / 日		
行旅死亡人等取扱手当	行旅死亡人等の取扱いを行う職員	死体の収容等の作業に従事	2,000円 / 件		
防疫等作業手当	感染症の予防等の作業に従事した職員	感染症の患者の看護等	500円 / 日		
滞納処分手当	税務事務等担当職員	財産の差押、公売等の業務に従事	200円 / 件		
保健福祉業務手当	保健福祉の業務に従事する職員	障害者等の指導等の業務に従事	200円 / 日		
用地交渉等手当	用地交渉等の業務に従事した職員	土地の取得等に係る交渉等で困難な業務に従事	200円 / 日		
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜に通信指令等の業務に従事	200円 / 日		
大型自動車等運転手当	消防職員を除く職員	大型自動車等の運転業務に従事	200円 / 日		
ボイラー取扱作業手当	ボイラーの取扱いを行う職員	ボイラーを取扱う作業に従事	200円 / 日		
幼稚園長兼務手当	教育職員	小学校に勤務する職員が幼稚園長の職を兼ねるとき	6,000円 / 月		
幼稚園教頭兼務手当	教育職員	小学校に勤務する職員が幼稚園教頭の職を兼ねるとき	5,000円 / 月		
教育特殊業務手当	高等学校教育職員	週休日等に部活動等の指導	2,400円 ～ 6,400円 / 日		
教育業務連絡指導手当	高等学校教育職員	連絡調整、指導助言等の業務	200円 / 日		

(手当数：平成21年度 20→平成22年度 20)

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	115,729千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	156千円
支給実績 (20年度決算)	118,394千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	155千円

## (6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	-	77,028千円	211,034円	
	配偶者以外の扶養親族1人	6,500円					
	ただし、配偶者がいない場合は、1人は11,000円						
	特定期間加算 (18歳~22歳)	5,000円					
住居手当	借家 (家賃)	23,000円以下	家賃-12,000円	同じ	-	32,628千円	89,883円
		23,000円超 55,000円以下	(家賃-23,000円) × 1/2+11,000円				
		55,000円超	27,000円				
	持ち家	4,300円	異なる	制度廃止			
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ	-	42,583千円	68,133円	
	片道2km以上自動車等利用者	5kmまで2,000円から使用距離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)					
宿日直手当	一般の宿日直	5,000円	異なる	勤務の態様に応じ 4,200円~20,000円	4,909千円	20,712円	
管理職員特別勤務手当	緊急のため休日等に管理職員が勤務	職務の級に応じ、勤務1回につき6,000円~8,500円	同じ	-	1,333千円	43,008円	
夜間勤務手当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価×0.25×時間数	同じ	-	6,121千円	70,356円	
休日勤務手当	休日等に勤務	給料の時間単価×1.35×時間数	同じ	-	32,200千円	176,923円	
管理職手当	管理職員	役職に応じ 41,600円~94,000円	異なる	33,200円~130,300円	64,188千円	563,049円	
義務教育等教員特別手当	教員に対する特別の手当	職務の級及び号給に応じ、月額2,900円~11,700円			12,171千円	138,305円	



## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	688,500 円 ( 810,000 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 992,000 円 / 500,000 円	
	副 市 長	604,800 円 ( 672,000 円 )	804,000 円 / 395,000 円	
報 酬	議 長	484,000 円 ( 円 )	690,000 円 / 359,000 円	
	副 議 長	437,000 円 ( 円 )	620,000 円 / 295,000 円	
	議 員	390,000 円 ( 円 )	560,000 円 / 267,600 円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合) 3.1 月分 役職加算 45%		
	副 市 長			
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.15 月分 役職加算 20%		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 810,000 円 × 在職月数 × 0.35	(1期の手当額) 13,608,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	672,000 円 × 在職月数 × 0.25	8,064,000 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。



## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

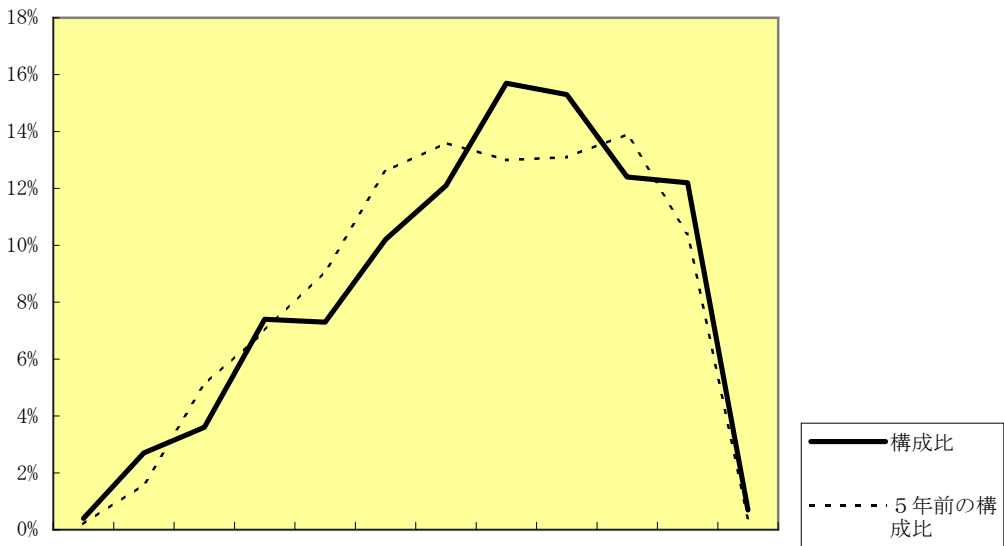
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数 (人)		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	0	退職不補充、事務の見直し等による減
		総務企画	101	101	0	
		税 務	30	32	▲ 2	
		民 生	100	104	▲ 4	
		衛 生	53	55	▲ 2	
		労 働	2	2	0	
		農 水	24	26	▲ 2	
		商 工	7	8	▲ 1	
		土 木	40	40	0	
		計	363	374	▲ 11	
	教 育 部 門	185	194	▲ 9	退職不補充、高等学校及び幼稚園職員の見直し	
	消 防 部 門	110	111	▲ 1		
	小 計	658	679	▲ 21	(参考) 人口1万人当たり職員数 93.46人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36人)	
公営企業等会計部門	病 院	3	3	0		
	水 道	43	41	2	業務の増加等	
	下 水 道	11	11	0		
	そ の 他	37	38	▲ 1	事務の見直し	
	小 計	94	93	1		
合 計		752 [ 1,043 ]	772 [ 1,043 ]	▲ 20		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です(教育長を含む。)

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



20歳未満 20歳 23歳 24歳 27歳 28歳 31歳 32歳 35歳 36歳 39歳 40歳 43歳 44歳 47歳 48歳 51歳 52歳 55歳 56歳 59歳 60歳以上

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	20人	27人	56人	55人	77人	91人	118人	115人	93人	92人	5人	752人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	434	410	384	374	374	363	▲ 71 (▲ 16.4%)
教育	253	240	233	210	194	185	▲ 68 (▲ 26.9%)
消防	113	112	112	111	111	110	▲ 3 (▲ 2.7%)
普通会計計	800	762	729	695	679	658	▲ 142 (▲ 17.8%)
公営企業等会計計	402	384	325	293	93	94	▲ 308 (▲ 76.6%)
総合計	1,202	1,146	1,054	988	772	752	▲ 450 (▲ 37.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 公営企業職員の状況

※ 以降、「団体平均」の欄に記載された額については、全国の市町村の同様の事業（水道事業、病院事業）における給与等の平均額を記載したものです。

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 2,293,898	千円 179,366	千円 294,196	% 12.8	% 13.3

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 41	千円 161,470	千円 26,615	千円 58,284	千円 246,369	千円 6,009

(参考) 水道事業 市町村平均 1人当たり 給 与 費
千円 6,567

(注) 1 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です（再任用短時間勤務職員を除く。）。  
2 職員手当には、退職手当は含んでいません。

##### イ 特記事項（普通会計と同様）

- 平成16年10月から平成18年9月まで昇給停止措置を行いました。
- 平成11年4月から平成20年7月まで管理職手当を10%減額していました。
- 平成20年8月から給与の減額措置を実施しています。

#### ② 職員の平均年齢、基本給び平均月収額の状況（平成21年度決算）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市	46.9歳	339,467円	500,750円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当が含まれています。

#### ③ 職員手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

銚 子 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,422千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,609千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

銚子市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	23.5月分	30.55月分		
勤続25年	33.5月分	41.34月分		
勤続35年	47.5月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%）				
（退職時特別昇給 無）				
1人当たり	— 千円	— 千円	1人当たり	15,624千円
平均支給額			平均支給額	

(注) 1 銚子市の退職手当の支給率は、平成18年10月1日以降の退職者から適用された支給率です。

2 平成21年度の退職者は1人のため、1人当たり平均支給額は記載していません。

ウ 地域手当

平成22年4月1日現在

支給実績(21年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	— %	— 人	— %

(注) 銚子市は、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

区分		全職種	
支給実績(21年度決算)		918千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		24,805円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		74.0%	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	全職員	正規の時間外における配水管修繕工事等の緊急作業	3,000円 / 回
危険作業手当	全職員	劇物等を使用した水質検査作業、公道路上工事の際の配水管等の維持改良作業等	400円 / 日
停水執行手当	全職員	給水装置の停水執行作業	400円 / 日

(手当数：平成21年度 3→平成22年度 3)

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	9,781千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	196千円
支給実績(20年度決算)	8,100千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	156千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	-	5,548千円	191,310円	
	配偶者以外の扶養親族 1人	6,500円					
	ただし、配偶者がいない場合は、1人は11,000円						
	特定期間加算 (18歳～22歳)	5,000円					
住居手当	借家 (家賃)	23,000円以下	家賃-12,000円	同じ	-	2,333千円	83,314円
		23,000円超 55,000円以下	(家賃-23,000円) × 1/2+11,000円				
		55,000円超	27,000円				
		持ち家	4,300円	異なる	制度廃止		
通勤手当	片道2km以上交通機関 利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ	-	2,360千円	63,790円	
	片道2km以上自動車等 利用者	5kmまで2,000円から使用 距離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)					
管理職員 特別勤務 手当	緊急のため休日等に管 理職員が勤務	職務の級に応じ、勤務1 回につき 6,000円～8,500円	同じ	-	- 千円	- 円	
夜間勤務 手当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価×0.5 ×時間数	異なる	給料の時間単価 ×0.25×時間数	4,136千円	375,969円	
管理職手 当	管理職員	役職に応じ 41,600円～94,000円	同じ	-	2,188千円	437,520円	

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 580,484	千円 255	千円 22,939	% 4.0	% 34.9

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 3	千円 12,984	千円 1,366	千円 4,758	千円 19,108	千円 6,369

(参考) 病院事業 市町村平均 1人当たり 給 与 費
千円 6,960

(注) 1 職員数は、平成22年3月31日現在の人数(事務職員)です。

2 職員手当には、退職手当は含んでいません。

イ 特記事項(普通会計と同様)

- 平成16年10月から平成18年9月まで昇給停止措置を行いました。
- 平成11年4月から平成20年7月まで管理職手当を10%減額していました。
- 平成20年8月から給与の減額措置を実施しています。

② 職員の平均年齢、基本給び平均月収額の状況(平成21年度決算)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
事務員	銚子市	47.0歳	372,500円	530,778円
	団体平均	44.3歳	345,719円	527,590円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当が含まれています。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

銚 子 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,586千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,518千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

銚子市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	23.5月分	30.55月分		
勤続25年	33.5月分	41.34月分		
勤続35年	47.5月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%）				
（退職時特別昇給 無）				
1人当たり	— 千円	— 千円	1人当たり	6,960千円
平均支給額			平均支給額	

- (注) 1 銚子市の退職手当の支給率は、平成18年10月1日以降の退職者から適用された支給率です。  
 2 平成21年度は退職者不在のため、1人当たり平均支給額は記載していません。

ウ 地域手当

平成22年4月1日現在

支給実績(21年度決算)				— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)				— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
全 域	— %	— 人	— %	

(注) 銚子市は、地域手当は支給していません。

エ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	292千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	97千円
支給実績(20年度決算)	16,222千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	— 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	—	426千円	213,000円	
	配偶者以外の扶養親族1人	6,500円					
	ただし、配偶者がいない場合は、1人は11,000円						
	特定期間加算(18歳～22歳)	5,000円					
住居手当	借家(家賃)	23,000円以下	家賃-12,000円	同じ	—	103千円	51,600円
		23,000円超	(家賃-23,000円) × 1/2 + 11,000円				
		55,000円以下					
	55,000円超	27,000円					
	持ち家	4,300円	異なる	制度廃止			
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額(上限55,000円)	同じ	—	48千円	24,000円	
	片道2km以上自動車等利用者	5kmまで2,000円から使用距離に応じて支給(上限60km以上24,500円)					
管理職手当	管理職員	役職に応じ41,600円～94,000円	同じ	—	499千円	— 円	